



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所 東

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	909	13.2	147		151		161	
2021年3月期第1四半期	1,047	1.8	133		102		110	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 166百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.10	
2021年3月期第1四半期	0.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,158	836	26.0	5.59
2021年3月期	3,470	1,002	28.5	6.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 822百万円 2021年3月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	0.9	20		10		5		0.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	146,960,410 株	2021年3月期	146,960,410 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,768 株	2021年3月期	8,768 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	146,951,642 株	2021年3月期1Q	121,091,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第1四半期	909	△147	△151	△161
2021年3月期 第1四半期	1,047	△133	△102	△110
増減率	△13.2	—	—	—

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は感染拡大を続け、4月度の3度目となる緊急事態宣言の発出に伴い、人の移動や経済活動が制限されたことにより個人消費が大きく減少し、アパレル販売においても厳しい状況が続きました。

足元では変異株がこれまでにない勢いで急拡大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、コンパクトに力強い企業への変革をさらに推し進めるべく、① 店舗運営の効率化とデジタル強化、卸得意先との取引深耕、② 粗利益率のさらなる向上、③ 物流内製化による効率化、在庫連携強化とサービスの向上の3点に取り組むとともに、新規事業による安定収益の確保に取り組んでまいりました。

店舗運営においては、Baby Plaza、BOBSON（注1）という業態区分を見直し、店舗立地に応じたブランド構成の最適化、併設立地における店舗の集約・統合を含めた運営効率化を図ってまいりました。

デジタル強化といたしましては、オフィシャル・サイトのリニューアルの実施とコンテンツの充実、ECサイトやSNSとの連携に注力し、新規客の獲得と既存顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

卸販売では、コロナ禍において販売が堅調であった量販専門店との取り組みを一層強化し、ブランド展開やアイテム拡充による取引深耕を目指してまいりました。

粗利益率の向上については、当四半期において引き続き原価低減に取り組むとともに、ディストリビューション強化、最終格下げ率の見直し、定番・雑貨比率の引き上げ等による格下げの低減に重点的に取り組み、粗利益率のさらなる向上に努めてまいりました。

また、当四半期において、これまで外部に委託していた物流業務の内製化を実行し、EC物流の効率化、在庫一元化と店舗・EC間の在庫の連携強化、ECでの取り寄せ機能等のサービスの向上、グループ全体での物流効率化に取り組み、効率化による経費率の低減、在庫連携強化による消化率の向上、サービス向上による顧客満足度の向上に努めてまいりました。

保育園事業では、独自サービスの全園展開や幼児教育等のサービスの拡充による特徴ある保育園運営に取り組み、ウェアラブルIoT事業では、導入園の拡大に向けた営業活動の強化に努めてまいりました。新たに開始した不動産事業では、安定して収益を確保しており、年度を通じて収益向上に寄与することを見込んでおります。

当第1四半期の売上高は、前年同期比 13.2%減の9億9百万円となりました。主にアパレル事業における、前期の不採算店舗閉鎖による店舗数の減少と、ネット通販での前年の大幅伸長からの反動減が要因となり減収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業においては、製造原価の低減と格下げ率の低減に取り組んだ結果、当社アパレル事業では前年同期に対し 10.0 ポイントの改善となり、卸販売を加えた連結ベースでは 3.3 ポイントの改善となりました。売上総利益額は、減収に伴い前年同期比 14.2%減の4億44百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期における店舗の休業や勤務時間短縮に伴う人件費等の減少の反動増がありましたが、不採算店舗の閉鎖による店舗経費の減少、ネット通販に係る運送費の減少等により、前年同期比 9.3%減の5億91百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業損失は1億47百万円（前年同期は営業損失1億33百万円）、経常損失は1億51百万

円（前年同期は経常損失1億2百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億61百万円（前年同期は四半期純損失1億10百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、Baby Plazaでは前年同期比1.8%増、BOBSON ショップでは同22.1%増、テナントショップでは同25.0%増となりました。春夏物の販売は4月初旬より順調な推移を示しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大と3度目となる緊急事態宣言の発出により、売上高の回復基調は徐々に鈍化、6月度は前年に見られたリバウンド需要からの反動減もあり、既存店売上は全体的に伸び悩む結果となりました。

当第1四半期における出退店については、n.o.u.s ショップ1店舗の新規出店を実施し、当四半期末の店舗数は224店舗となりました。

以上の結果、Baby Plaza、BOBSON ショップ及びテナントショップの店舗3業態の売上高は、前年同期比0.3%減の4億84百万円となりました。

ネット通販につきましては、前年同期において、大型商業施設の休業や外出自粛要請の影響を受けて、売上高は大幅増となりましたが、当四半期においては、前期からの反動減に物流移転に伴う春物の早期終売や商品発送の一時休止の影響も加わり、当四半期の売上高は、前年同期比52.8%減の1億49百万円となりました。

卸業態については、一般専門店向け卸販売は減少となりましたが、コロナ禍において業績好調な量販専門店への卸販売が堅調に推移し、当四半期の売上高は前年同期比29.1%増の2億31百万円となりました。

以上のとおり、当第1四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比12.1%減の8億64百万円となりました。

その他事業

保育園事業においては、当社の独自サービスである「らくらく保育」の全園展開や幼児教育等のサービスの拡充により、特徴ある保育園運営を目指してまいりました。

ウェアラブルIoT事業においては、導入園の拡大に向けて保育博への出展や代理店の拡大など、営業強化に注力した結果、当四半期における導入及びトライアル実施施設は8園増加し38園となりました。

以上の結果、当四半期におけるその他事業の売上高は、前年同期比30.1%減の44百万円となりました。

以上のとおり、アパレル事業では、粗利益率の向上と経費の低減に成果が見られましたが、販売においてはコロナ禍の影響があったとはいえ、力強さを欠く厳しい推移となりました。

足元では、店舗・ネット通販ともに回復基調にあり、今後も、施策実行のスピード感と精度を一段と高めながら成果に結びつけ、業績改善、黒字化に向け全社で邁進してまいります。

(注) 1 Baby Plaza：新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ：トドラー（3～7歳児）向けを主体としたBOBSONブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	3,470	3,158	△311
純資産（百万円）	1,002	836	△166
自己資本比率（%）	28.5	26.0	—
1株当たり純資産（円）	6.72	5.59	△1.13
借入金残高（百万円）	1,787	1,769	△18

総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億11百万円減少し31億58百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金2億54百万円、商品及び製品1億4百万円です。主な増加は有形固定資産65百万円であり、自社物流センター新設に伴うマテハン機器等の取得が主要な内容であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億45百万円減少し23億21百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少1億25百万円、借入金の減少18百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、1億66百万円減少し8億36百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1億61百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から26.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505	478
受取手形及び売掛金	574	320
電子記録債権	7	7
商品及び製品	1,342	1,238
仕掛品	27	8
原材料及び貯蔵品	38	32
その他	110	118
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,605	2,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318	346
土地	413	413
その他(純額)	22	58
有形固定資産合計	753	819
無形固定資産	18	25
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	9
その他	94	112
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	92	110
固定資産合計	864	955
資産合計	3,470	3,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	155
短期借入金	458	425
1年内返済予定の長期借入金	149	172
未払法人税等	12	14
契約負債	-	5
賞与引当金	20	30
ポイント引当金	6	-
その他	334	324
流動負債合計	1,262	1,128
固定負債		
長期借入金	1,179	1,171
資産除去債務	1	1
その他	24	21
固定負債合計	1,205	1,193
負債合計	2,467	2,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,198	2,198
資本剰余金	1,516	1,516
利益剰余金	△2,741	△2,902
自己株式	△4	△4
株主資本合計	969	808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	18	13
新株予約権	14	14
純資産合計	1,002	836
負債純資産合計	3,470	3,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,047	909
売上原価	529	465
売上総利益	517	444
販売費及び一般管理費	651	591
営業損失(△)	△133	△147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	6	0
助成金収入	36	0
その他	1	1
営業外収益合計	44	3
営業外費用		
支払利息	5	5
店舗臨時休業による損失	7	-
その他	1	1
営業外費用合計	13	7
経常損失(△)	△102	△151
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
物流移転費用	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△101	△160
法人税等	8	0
四半期純損失(△)	△110	△161
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	△161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△110	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	△4
四半期包括利益	△111	△166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111	△166

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において1億47百万円の営業損失及び1億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

現下、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にありますが、当社グループは長期にわたる景気悪化にも耐えうるコンパクトに力強い企業への変革を目指して、利益を出せる体質への変革をさらに推し進めるとともに、キャッシュ・フローの大幅改善、黒字化を目指してまいります。

1. 収益改善に向けた対応策

（1）不採算店舗閉鎖と既存店舗の運営効率化

2021年3月期において39店舗の不採算店舗閉鎖を実施しましたが、2022年3月期以降も店舗別の採算管理を徹底し、悪化が見込まれる店舗については閉鎖を検討・実施し収益の改善を図ってまいります。

また、Baby Plaza、BOBSONという業態の区分を見直し、店舗立地に応じたブランド構成の最適化を図ると同時に、両ショップの併設立地においては、店舗の集約・統合も含めた運営効率化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、店舗運営の一段の効率化、収益性の向上につなげてまいります。

（2）粗利益率の改善

前期に引き続き製造原価の低減に取り組むとともに、ディストリビューション強化、最終格下げ率の見直し、定番・雑貨比率の引き上げ等による格下げの低減に重点的に取り組み、粗利益率のさらなる改善を実現させてまいります。

（3）ディストリビューションの強化

2021年3月期においては、コロナ禍の収束が見通せないことから、秋物以降の仕入を前期比で20%以上抑制した結果、消化率の向上、在庫の削減につながりましたが、コロナ禍の影響があるとはいえ、目標には到達しておりません。

店舗・EC間及び店舗間の在庫適正配置の精度をさらに高めるために、ディストリビューション機能のさらなる強化を図り、売上増と粗利益率の向上、消化率の向上とキャッシュ・フローの改善につなげてまいります。

（4）物流内製化と変動比率の低減

これまで外部委託しておりました物流業務の内製化に取り組み、変動費の削減、経費率の低減を図るとともに、物理的な在庫一元化により店舗・EC間の在庫の連携強化を図り、消化率の一層の向上につなげてまいります。

（5）デジタル・マーケティング強化

オフィシャル・サイトのリニューアル実施とコンテンツの充実に取り組むとともに、ECサイト、SNS等の顧客接点の統合、デジタル・マーケティングの強化により、新規客の獲得と顧客との関係強化を図り、収益の拡大につなげてまいります。

2. 財務体質の改善

（1）在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

前期に引き続き、継続して仕入の適正化を図るとともに、前記のとおりディストリビューション強化や物

流内製化により在庫消化率を向上させ、在庫の削減と営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

（2）運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

（カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識）

自社ネット通販サイトにおいて顧客に販売時に付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

（卸取引に係る収益認識）

卸販売のセンターフィーなどの費用についても、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、当該費用を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円減少し、販売費及び一般管理費は25百万円減少しております。また、当該変更が期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る

顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	983	64	1,047	1,047
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	983	64	1,047	1,047
セグメント損失(△)	△132	△1	△133	△133

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	864	28	893	893
その他の収益	—	16	16	16
外部顧客への売上高	864	44	909	909
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	864	44	909	909
セグメント損失(△)	△146	△0	△147	△147

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間のアパレル事業の売上高は25百万円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間において1億47百万円の営業損失及び1億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。